

令和5年度

業務年報

人事院北海道事務局

は じ め に

人事院は、公務の民主的かつ能率的な運営を保障するという国家公務員法の基本理念の下に、人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等に関する事務をつかさどる中立・第三者機関として、内閣の所轄の下に設けられた機関です。

人事院北海道事務局は、人事院の地方支分部局の一つとして、北海道地域における人事行政の適正な運営を確保するよう努めておりますが、このたび当事務局が令和5年度において行った活動の概況を「業務年報」として取りまとめましたので、御参考にしていただければ幸いです。

当事務局の運営につきまして、平素の御理解と御協力に改めて感謝いたしますとともに、今後とも更なる人事行政の充実に努めてまいりますので、引き続き一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 6 年 4 月

人事院北海道事務局長

富田 義之

目 次

北海道の概況	1
この1年の主な動き	2
令和5年度業務状況	
1 任 免	
(1) 人材確保に関する新たな取り組み	3
(2) 人材確保イベント	5
(3) 採用試験説明会	9
(4) 国家公務員の採用試験・採用情報等に関する大学との懇談会	10
(5) 採用試験等の周知	10
(6) 採用試験	10
(7) 採用状況	11
(8) 中途採用者選考試験(就職氷河期世代)	11
(9) 任用担当官会議	11
(10) 任用実務担当者研修会	11
(11) 任用に関する調査	11
(12) 任用状況調査	12
2 研 修	
(1) 役職段階別研修	13
(2) テーマ別研修	13
(3) 研修連絡会議	14
3 給 与	
(1) 給与勧告制度	15
(2) 職種別民間給与実態調査	15
(3) 人事院勧告等説明会	15
(4) 給与法改正に伴う各種人事院規則の一部改正等に係る説明会(オンライン)	16
(5) 給与実務担当者研修会	16
4 生涯設計	
生涯設計セミナー	17
5 職員の勤務環境等	
(1) 勤務時間及び休暇等	18
(2) 心の健康づくり対策	18
(3) 勤務時間・休暇制度、健康安全制度、ハラスメント対策の説明会等	18
6 監 査	
(1) 給与簿監査	20
(2) 健康安全管理状況監査	20
(3) 災害補償実施状況監査	20

7	服務、懲戒及び公務員倫理	
	倫理事務担当者研修会	21
8	職員団体	
(1)	職員団体の登録	22
(2)	職員団体等との会見	22
9	公平審査	
(1)	公平審査	23
(2)	苦情相談	23
10	各方面との意見交換等	
	企業経営者等との意見交換	25
11	その他	
(1)	人事担当課長会議	26
(2)	要望等	26
【 資 料 】		
1	国家公務員採用試験実施結果一覧	27
2	国家公務員採用試験の申込者数の推移	28
3	総合職試験(院卒者試験、大卒程度試験)実施結果一覧	29
4	一般職試験(大卒程度試験)実施結果一覧	30
5	一般職試験(高卒者試験)実施結果一覧	31
6	採用候補者名簿からの採用状況	32
7	令和4年度給与法適用職員等の在職・離職等状況一覧(北海道)	33
8	苦情相談の年度別内容別件数	34
【 参 考 】		
1	人事院の組織	35
2	人事院北海道事務局の組織	36

引用法令の略称(制定順)

国	公	法	国家公務員法
給	与	法	一般職の職員の給与に関する法律
勤	務	時	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律
規		則	人事院規則

◇ 北海道の概況 ◇

1 人口・面積

	北海道	全国	全国比
人口	5,139,913 人	125,416,877 人	4.1 %
面積	83,421.46 km ²	377,974.79 km ²	22.1 %

(注) 1 人口:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和 5 年 1 月 1 日現在、総務省資料)」による。

2 面積:「令和 5 年全国都道府県市区町村別面積調(令和 5 年 10 月 1 日現在、国土交通省国土地理院資料)」による。

2 国家公務員数 (一般職)

		北海道	全国	全国比
国家公務員数		15,955(2,511)人	287,755(66,477)人	5.5(3.8)%
内 訳	給与法適用職員	15,846(2,496)	275,561(63,259)	5.8(3.9)
	任期付職員	12(1)	2,152(496)	0.6(0.2)
	任期付研究員	-(-)	197(73)	-(-)
	行政執行法人職員	-(-)	7,017(2,046)	-(-)
	検 察 官	97(14)	2,828(603)	3.4(2.3)

(注) 1 「令和 4 年度における一般職の国家公務員の任用状況調査報告(令和 5 年 1 月 15 日現在)」による。

なお、行政執行法人職員を除く。

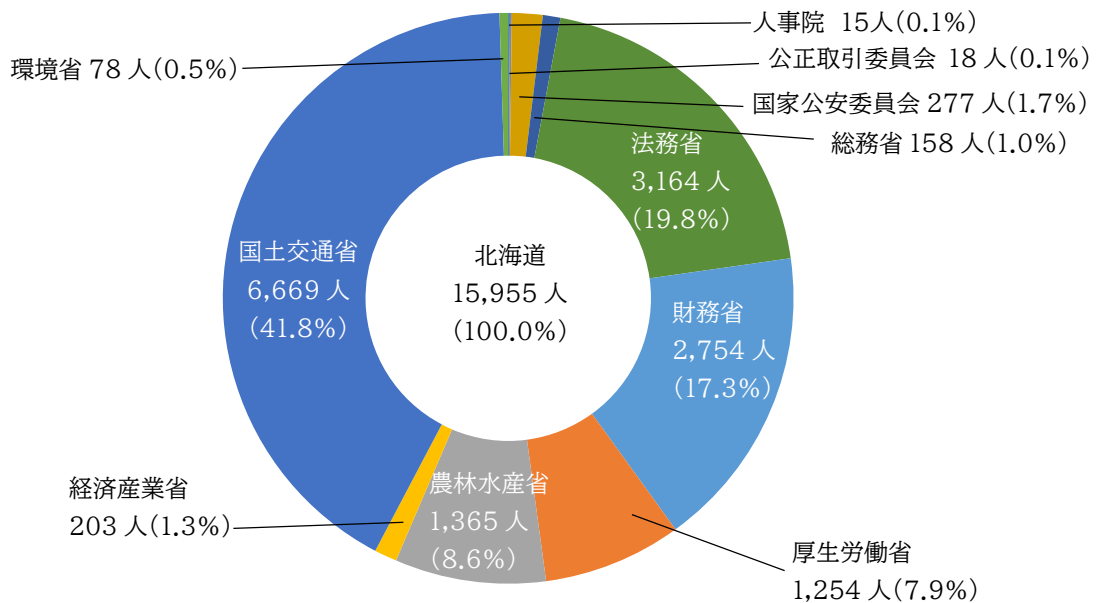
2 各項目右欄の()内は、女性を内数で示す。表中の「-」は 0 を示す。

[参考]	140,509 人		2,803,664 人	5.0 %
地 方 公 務 員 数	内訳	北海道 62,635		
		札幌市 22,908		
		他市町村 54,966		

(注) 「令和 4 年地方公共団体定員管理調査結果(令和 4 年 4 月 1 日現在、総務省資料)」による。

【管内府省別国家公務員数(一般職)】

(行政執行法人職員を除く。)



(注) 「令和 4 年度における一般職の国家公務員の任用状況調査報告(令和 5 年 1 月 15 日現在)」による

◇ この1年の主な動き ◇

各行事については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮の上、対面又はオンラインにより実施した。

	総務課(総務・職員企画・研修)	第一課(給与・公平勤務)	第二課(任用・試験)
第1四半期	4月 6~7 新採用職員研修 11~13 21 人事担当課長会議	24~ 6/16 職種別民間給与実態調査	9 総合職(院卒・大卒)1次試験日 21 総合職(院卒・大卒)1次合格発表日 28 本府省合同業務説明会(総合職)
	5月 24 メンター養成研修		7 総合職(院卒・大卒)2次試験(筆記) 15・16 総合職(大卒)2次試験(人物) 26 一般職高卒者試験技術系区分に関する説明会
	6月 20~22 中堅係員研修	29~ 7/31 安全対策会議(動画配信及び資料送付)	7 任用担当官会議 8 総合職(院卒・大卒)最終合格発表日 11 一般職(大卒)1次試験日 19~28 一般職(高卒・社会人)受付
第2四半期	7月	10・11 給与実務初任者等研修会【諸手当・支給】	5 一般職(大卒)1次合格発表日 6 官庁合同業務説明会(一般職(大卒)) 12~24 一般職(大卒)2次試験(人物) 19~28 中途採用者選考試験(氷河期)受付 28~ 8/21 総合職(大卒教養区分) 受付
	8月 9 人事院勧告等説明会 29~31 課長補佐研修	25~ 10/31 健康安全担当研修会(資料送付)	5・26 ※自衛隊主催 北海道で働く公務員フェスタ~対面型 15 一般職(大卒)最終合格発表日 20 学生と国家公務員とで考える、国家公務員という選択肢~
	9月 20~22 女性職員キャリアアップ研修	13・14 給与実務初任者等研修会【俸給】	3 一般職(高卒・社会人)1次試験日
第3四半期	10月 6 倫理事務担当者研修会	24 苦情相談担当官研修及びハラスメント相談員セミナー	1 総合職(大卒教養区分)1次試験日 5 一般職(高卒)等1次合格発表日 11~16 一般職(高卒)2次試験(人物) 18 総合職(大卒教養区分)1次合格発表日 29 中途採用者選考試験(氷河期)1次選考日
	11月 15 女性職員登用推進セミナー	27 苦情相談に関する管区機関等連絡会議及びハラスメント防止対策担当者会議 27 ハラスメント防止講演会 28 給与法改正に伴う各種人事規則の一部改正等に係る説明会 30 幹部・管理職員ハラスメント防止研修《第一部》	10 一般職高卒者試験技術系区分に関する意見交換会 14 一般職(高卒)最終合格発表日 27 中途採用者選考試験(氷河期)1次選考通過者発表日 29 大学懇談会
	12月 12~14 係長研修	6 ハラスメント防止担当者実務研修《第一部》 8 介護セミナー	4・5 任用実務担当者研修会 9 北海道地区公務研究セミナー 13 総合職(大卒教養区分)合格発表日 25 中途採用者選考試験(氷河期)合格発表日
第4四半期	1月 16~18 中堅係員研修	15~ 2/9 22 生涯設計セミナー40 23・24 生涯設計セミナー50	
	2月 13 キャリア支援研修20 14 メンター養成研修 20 キャリア開発セミナー30	7~3/6 ハラスメント防止担当者実務研修《第二部》 19・20 給与事例等研修会	5~26 総合職(院卒・大卒)受付 22~ 一般職(大卒)受付 3/25
	3月 5 研修連絡会議		1 一般職各府省合同業務説明会 2 ※北海道警察主催 北海道で働くWEB公務員フェスタ~道警with~ 4~29 管区OPENゼミ 15 【転職希望者向け】4機関合同オンライン説明会 17 総合職(院卒・大卒)1次試験日

◇ 令和5年度業務状況 ◇

1 任 免

職員の任用は、成績主義に基づき、受験成績、人事評価又はその他の能力の実証により行うものとされている。職員の採用は、公開平等の競争試験によることを基本とし、これによらない場合は選考によって行っている。

また、公務能率の維持及び公務の適正な運営の確保の観点から、職員が一定の事由に該当する場合には、その意に反して免職、降任、休職等の処分を行うことができることとされている。

当事務局では、国公法及び規則に基づいて、各種の国家公務員採用試験の実施、採用候補者名簿の作成及び管理、学生等に対して採用試験や業務内容等を周知する啓発活動・人材確保活動、任用に関する調査及び任用状況調査等を行うとともに、管内各機関に対し任用、分限等に係る実務の指導を行っている。

(1) 人材確保に関する新たな取り組み

職員数の多い7機関の若手職員と共に、「人確開拓チーム」として、道内の人材確保活動について、各機関の実情を踏まえ、計5回の検討会を実施した。同チームからは、今後の重要課題として、①YouTube等のWEBメディアによる発信、②大学1・2年生へのアプローチ、③転職希望者へのアプローチが提案された。

①については、学生の多くがSNSユーザーであることを踏まえ、まずは北海道内の国家公務員募集を目的としたInstagramアカウント及びYouTubeチャンネル「国のおしごと どさんこ NAVI」を新しく開設した。国家公務員へ親近感を持ってもらえるように、各機関の業務案内やメッセージの他にも、マスコットキャラクターの紹介や国家公務員あるある等の気軽に見られるコンテンツを発信した。

②については、北星学園大学の公務員ガイダンスに臨時講師を派遣することが決まっております。その他の大学とも交渉中である。

③については、試行的に国の4機関合同でオンライン説明会を実施した。



(人確開拓チームによる検討会の様子)



Instagramにおける周知の様子



Youtubeの様子

(2) 人材確保イベント

人材確保イベントは、公務に対する理解を広げ採用につなげることを目的として、各府省・各機関が業務内容及び勤務環境等の情報を発信するものであり、その具体的な活動状況は、下表のとおりである。

今年度の新たな取組として、高校 1・2 年生や大学 1・2 年生等を主な対象としたオンラインイベント「学生と国家公務員とで考える、国家公務員という選択肢」を開催した。本イベントは、これまで北海道管内の啓発活動においてメインターゲットとしていた国家公務員を既に志望している高校 3 年生、大学 3・4 年生だけでなく、高校 1・2 年生や大学 1・2 年生等にも、将来の選択肢について考えてもらう中で国家公務員を視野に入れてもらうことを狙い実施した。

実施イベント	実施日	内容	対象	実施場所	参加機関	参加者数
本府省 合同業務説明会	5.4.28	総合職試験第1次試験の合格者を対象に、採用を予定している本府省が個別に業務内容や採用に当たったの情報等を提供し、志望府省選択の参考とする	総合職試験 第1次試験 合格者	札幌市 (かでの2・7)	33 機関 (本府省)	71 人
官庁 合同業務説明会	5.7.6	一般職試験(大卒程度)第1次試験の合格者を対象に、採用を予定している管内機関が個別に業務内容や採用に当たったの情報等を提供し、志望機関選択の参考とする	一般職試験 (大卒程度) 第1次試験 合格者	札幌市 (かでの2・7)	27 機関	499 人
北海道で働く公務員 フェスタ～オンライン 型・対面型～ (陸上自衛隊主催)	5.7.17 /8.5 /8.26	国と地方の合同イベントであり、北海道で働く国家公務員や国家公務員採用試験を広く紹介し、北海道で働く公務員に対する関心を高める	北海道で働く 公務員に興味 のある高校生 以上の者	札幌市 (札幌第3 合同庁舎/ オンライン)	14 機関	☆43 人
学生と国家公務員と で考える、国家公務 員という選択肢	5.8.20	学生と人事院職員が、公務背景や将来の働き方をテーマにグループディスカッションを行い、公務員に対する関心を高める	北海道で働く 公務員に興味 のある高校生 以上の者	オンライン	—	5 人
公務研究セミナー	5.12.9	本府省の業務概要、直面する政策課題、やりがい、入省動機等の説明や質疑応答を通じ、大学生・大学院生の職業観の育成を図り、公務に対する関心を高める	国家公務員に 興味のある 学生等	札幌市 (かでの2・7)	37 機関 (本府省)	114 人
一般職各府省 合同業務説明会	6.3.1	一般職試験(大卒程度)及び専門職試験の申込者の拡大を図るため、管内機関及び本府省の職員が各ブースで業務内容、職場の魅力や仕事のやりがい等を説明し、公務に対する関心を高め、受験者の拡大を図る	一般職試験 (大卒程度)等 の受験を考え ている者	札幌市 (北海商科大 学)	54 機関	360 人

北海道で働くWEB 公務員フェスタ (北海道警察主催)	6. 3. 2	国と地方の合同イベントであり、3機関に分かれて各機関の業務内容、働き方や志望動機等をトークセッション形式で紹介し、北海道で働く公務員に対する関心を高める	北海道で働く 公務員に興味 のある高校生 以上の者	札幌市 (北海道警察 本部)	13機関	☆35人
管区OPENゼミ	6. 3. 4 ～ 3.29	一般職試験(大卒程度)及び専門職試験の受験を希望している学生等を対象に、職場見学や現役職員との意見交換等を通じて、公務の魅力や仕事のやりがい等をPRし、これらの学生等の国家公務員に対する理解を深める	一般職試験 (大卒程度)等 の受験を考え ている者	各機関 会議室等 又は オンライン	20 機関	延べ 791人 ※
転職希望者向け北 海道で働く国家公 務員 4 機関合同オ ンライン説明会	6. 3. 15	転職希望者を対象に4機関(人事院、北海道労働局、北海道経済産業局、北海道開発局)の仕事内容や国家公務員の勤務条件、試験制度等を伝え、経験者採用応募者拡大を図る	北海道で働く 公務員に興味 のある転職希 望者	オンライン	4機関	35人

※ 参加機関数は、人事院を含む国の機関のブース数を掲載

※ 管区 OPEN ゼミの参加者数は、各機関からの報告(4月17日現在)による

☆ 人事院が参加したブース・クールの参加者数



(本府省合同業務説明会)



(一般職各府省合同業務説明会)



(公務研究セミナー)



(北海道の公務員フェスタ～対面型～(陸上自衛隊主催))

(3) 採用試験説明会

各大学等からの要請等により、学生・生徒、就職担当者に対する採用試験に関する説明会(就職ガイダンス)を下表のとおり実施した。併せて、下表の協力機関の職員が、同機関における業務の概要や魅力について説明を行った。

開催日	開催校	方法	協力機関	参加者数
5.5.26	滝川工業高等学校 札幌工業高等学校 名寄産業高等学校 帯広工業高等学校 旭川実業高等学校 札幌工科専門学校 日本工学院北海道専門学校	オンライン	北海道森林管理局 北海道開発局 北海道運輸局 東京航空局 札幌管区气象台 北海道防衛局 陸上自衛隊北部方面総監部 防衛装備庁千歳試験場	就職担当者7人
5.6.12	札幌工業高校	対面	北海道開発局 北海道運輸局	18人
5.10.26	札幌学院大学	対面	北海道公安調査局 陸上自衛隊北部方面総監部	16人
5.11.10	旭川農業高校 名寄産業高校 日本工学院 帯広工業高校	オンライン	—	就職担当者4人
5.11.17	北海道教育大学 グループディスカッション講座	オンライン	—	7人
5.11.18	北見工業大学	対面	—	9人
5.11.22	帯広畜産大学	対面	北海道森林管理局 横浜植物防疫所 北海道開発局 北海道農政事務所	10人
5.11.22	北海道職業能力開発大学校	対面	—	9人
5.12.12	札幌大学	対面	北海道開発局 北海道労働局	8人
5.12.13	はこだて未来大学	対面	—	14人
5.12.15	北海道科学大学	対面	—	9人
5.12.16	北海道教育大学函館校	対面	—	6人
5.12.18	北星学園大学	対面	北海道地方環境事務所 北海道防衛局 陸上自衛隊北部方面総監部	29人
5.12.20	小樽商科大学	対面	札幌国税局 北海道財務局	19人
6.1.19	釧路公立大学	対面	—	14人
6.1.23	北海道教育大学札幌校	オンライン	北海道防衛局 陸上自衛隊	10人

6.1.25	酪農学園大学	対面	横浜植物防疫所 北海道森林管理局	10人
6.1.26	千歳科学技術大学	対面	北海道警察情報通信部 北海道経済産業局 北海道産業保安監督部	3人
6.2.6	北海商科大学	オンライン	—	2人
6.2.7	札幌大学(2回目)	対面	—	7人
6.2.19	旭川市立大学	対面	—	24人
6.2.19	藤女子大学	オンライン	札幌出入国在留管理局 札幌法務局	13人
6.2.20	旭川工業高校	対面	—	就職担 当者1 名
6.3.5	北海道科学大学(2回目)	対面	北海道産業保安監督部 北海道防衛局	6人
6.3.13	吉田学園公務員法科専門学 校	対面	—	23人
6.3.21	岩見沢農業高校	対面	—	31人

※参加者数は、人事院のブースや部屋の人数。

※協力機関は人事院から誘った機関を示している。この他個別に参加している機関も存在する。

(4) 国家公務員の採用試験・採用情報等に関する大学との懇談会

採用試験に関する大学側のニーズに即した情報を提供するとともに、採用試験及び採用全般について意見交換を行うことを目的として、大学就職指導担当者との懇談会を実施した。

実施日	実施場所	参加者数	
5.11.29	札幌市 (札幌第3合同庁舎)	8大学 (うち1大学は オンライン参加)	10人

(5) 採用試験等の周知

報道機関並びに北海道及び札幌市等に対して試験の概要、試験日程ポスター等資料を送付し、道民に対する周知を依頼するとともに、全道の大学・短期大学及び高等学校等約380箇所に対して、同資料及び各種イベントポスターを送付し、学生に対する周知を依頼した。全国統一的に使用するポスターに加え、北海道で働く国家公務員募集についてのチラシを作成し、合わせて送付した。

試験申込開始日等は、国家公務員試験を受ける人数の多い主要な大学にメールで改めて案内し、学生に対する周知を依頼した。また、採用試験や各種イベントに関しては、当事務局ホームページ及び本院を經由してSNSにも情報を掲載し、イベントの周知及び最新の情報を得られるよう誘導を行った。

(6) 採用試験

各採用試験の実施結果は資料1、総合職試験及び一般職試験の申込者数の推移は資料2、

総合職試験の区分別実施結果は資料3、一般職試験（大卒程度試験）の区分別実施結果は資料4、一般職試験（高卒者試験）の区分別実施結果は資料5のとおりである。

(7) 採用状況

採用候補者名簿からの採用状況、他名簿及び選考採用の承認状況は、次のとおりである。

ア 採用候補者名簿からの採用状況

2023年度の採用試験の結果に基づき作成された北海道地域採用候補者名簿からの採用状況は、資料6のとおりである。

なお、2023年度は他名簿及び選考採用の承認は行われなかった。

イ 北海道地域から本府省への採用

一般職試験（大卒程度試験）「行政」区分における本府省への採用については、「行政関東甲信越地域」の名簿に記載されている者の中から行うが、全国から多様な人材を確保する観点から、当該地域以外の地域の名簿に記載されている者を採用することができる。

令和5年度の「行政北海道地域」名簿からは、令和6年3月31日現在において、37人が本府省へ内定・採用された。

(8) 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）

いわゆる就職氷河期世代を対象とした選考試験を実施した。北海道地域区分では11人が合格した。

実施日	申込者数
5. 10.29	257人

(9) 任用担当官会議

任用制度の適正な運用を確保するとともに、任用事務のより一層の円滑な遂行を図ることを目的として、任用担当官会議を実施した。

実施日	実施場所	参加機関	方法
5. 6.7	札幌市 (札幌第3合同庁舎)	29機関	オンライン

(10) 任用実務担当者研修会

任用制度及び実務についての理解を深め、任用制度の適正な運用を確保することを目的として任用実務担当者研修会を実施した。

実施日	実施場所	参加機関	方法
5. 12. 4 5. 12. 5	札幌市 (札幌第3合同庁舎)	20 機関	オンライン 及び対面

(11) 任用に関する調査

任用制度の適正な運用を確保し、今後の制度及び同運用の改善に資するため、管内5機関に対し任用関係法規の運用状況及び職員の任免、分限、派遣等の実態を調査するとともに、意見・要望を

聴取した。2023年度については、適当でないと認められる事例のあった一部の機関に対し、適切な措置を講じるよう指導を行った。

(12) 任用状況調査

一般職の国家公務員の任用状況を把握するため、昭和29年度から毎年「一般職の国家公務員の任用状況調査」を実施している。北海道管内における令和4年度給与法適用職員の在職・離職等の状況は、資料7のとおりである。

2 研 修

当事務局では、国民全体の奉仕者としての使命の自覚及び多角的な視点等を有する職員の育成並びに研修の方法に関する専門的知見を活用して行う職員の効果的な育成の観点から、道内の各機関の職員を対象に、新採用職員から課長級までの役職段階別の研修や、メンター養成研修などのテーマ別研修等、各種研修を実施している。令和5年度は、札幌市から離れている官署に勤務する職員も参加しやすいよう主としてオンラインにより実施した。

また、各機関からの要請に応じて、研修に関する必要な指導、援助を行うと共に、職員を研修の講師として派遣することにも対応をしている。

(1) 役職段階別研修

新採用職員、中堅係員、係長及び課長補佐の4階層の職員を対象とした研修を実施した。

なお、課長研修と課長補佐研修は隔年で交互に実施している。

研修名	実施日	研修の目的	修了者数
新採用職員研修 (オンライン+対面)	5.4.6 ~4.7 及び 4.11 ~4.13	国民全体の奉仕者としての使命と心構えを自覚させ、新採用職員として各府省に共通して必要な業務遂行上の基礎知識、技能、態度を養成し、併せて政府職員としての一体感を培う。	12 機関 280 人
第64 回中堅係員研修 (オンライン)	5.6.20 ~6.22	職務の遂行に必要な知識、技術、態度及び広範な行政的視野並びに社会的識見を付与することにより、地方機関における行政運営の中核となるべき公務員を育成し、併せて政府職員としての一体感を培う。	27 機関 54 人
第65 回中堅係員研修 (オンライン)	6.1.16 ~1.18		21 機関 36 人
第51 回係長研修 (オンライン)	5.12.12 ~12.14	職務の遂行に必要な幅広い知識、教養及び広範な行政的視野、基本的な管理能力並びに社会的識見を付与することにより、将来地方機関における中堅幹部となるべき公務員を育成し、併せて政府職員としての一体感を培う。	25 機関 42 人
第26 回課長補佐研修 (オンライン)	5.8.29 ~8.31	職務の遂行に必要な広範な行政的識見を更に深めさせ、相当高度の管理能力を習得させることにより、地方機関における幹部となるべき公務員を育成し、併せて政府職員としての一体感を培う。	26 機関 54 人

※ 「課長補佐研修」と「課長研修」は交互に隔年実施をしており、令和5年度は「課長補佐研修」を実施した。

(2) テーマ別研修

女性職員登用推進セミナー、女性職員キャリアアップ研修、キャリア支援研修20、キャリア開発セミナー30及びメンター養成研修(2回)を実施した。

研修名	実施日	研修の目的	修了者数
女性職員 登用推進セミナー (オンライン)	5.11.15	職場単位で女性職員の登用を阻害する要因を見直し、女性職員登用のための環境を整備するため、各職場の人事管理・人材育成の責任を有する管理職員の意識啓発を図る。	32 機関 76 人
女性職員 キャリアアップ研修 (対面)	5.9.20 ~9.22	女性職員の登用を促進するため、女性職員間の相互啓発等による業務遂行能力の伸長を図る機会を付与するとともに、マネジメント能力開発の機会や人的ネットワークの形成の機会の付与等を図る。	20 機関 28 人

研修名	実施日	研修の目的	修了者数
キャリア支援研修20 (対面)	6.2.13	職員のキャリア意識の高まりや民間企業等におけるキャリア支援の進展等を踏まえ、①キャリアについて視野を広げること、②キャリアについて現実を踏まえて主体的に考えること、③中期的なキャリア観を持てるようになること、を支援するとともに、④将来像に向けて、一歩行動に踏み出す契機とすること。	24 機関 46 人
キャリア開発セミナー30 (オンライン)	6.2.20	在職期間の長期化等の中、キャリア形成に関する不安の解消を図り、職務や能力開発への意欲を高めることを目的に、一定程度の経験を積んだ職員に対し、職業生活を振り返り、今後の公務におけるキャリア形成を考えさせるとともに、能力開発に資する知識の習得、人的ネットワーク形成機会の付与等を図る。	26 機関 55 人
メンター養成研修 (第1回) (オンライン)	5.5.24	職場におけるメンター、メンタリングに関する基本的な知識とコミュニケーション・スキルを習得させる。	19 機関 55 人
メンター養成研修 (第2回) (オンライン)	6.2.14		29 機関 71 人



〔キャリア支援研修20の様子〕



〔女性職員キャリアアップ研修の様子〕

(3) 研修連絡会議

各機関の研修担当者に対して、当事務局の研修方針、当該年度の研修実施状況及び翌年度の研修実施計画の説明を行い、併せて、研修実施等に関する意見交換を行うことを目的として、例年実施しており、令和5年度は令和6年3月5日にオンラインで実施した。

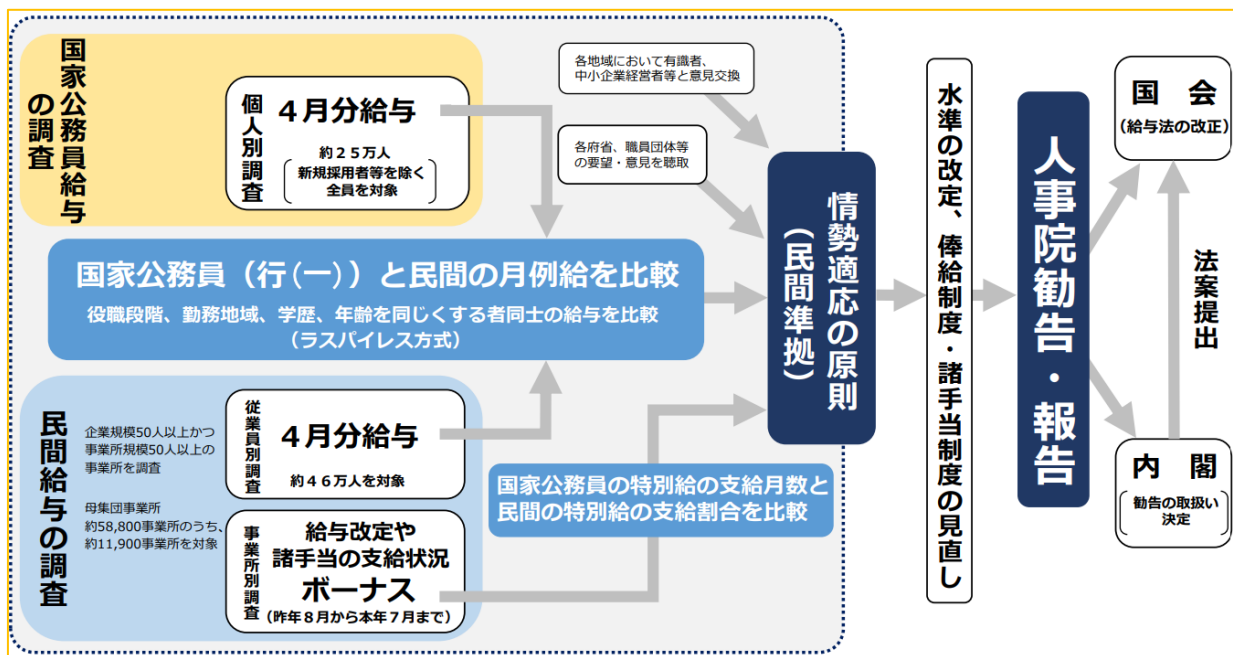
3 給 与

当事務局では、公務員給与を適切に決定するための基礎資料を得ることを目的とした「職種別民間給与実態調査」を担当するほか、給与制度の周知徹底及び適正な運用の確保を目的とした各種説明会等を開催するとともに、各機関からの照会に対する回答等を通じて給与実務の指導を行っている。

(1) 給与勧告制度

国家公務員の給与は、労働基本権の制約に伴う代償措置として設けられている給与勧告制度によって民間給与との均衡が図られるよう措置されている。

給与改定の仕組みの概要は、次のとおりである。



(2) 職種別民間給与実態調査

人事院では、毎年、都道府県や政令指定都市等の人事委員会と共同で、企業規模 50 人以上かつ事業所規模 50 人以上の民間事業所を対象に「職種別民間給与実態調査」を実施している。

令和5年においては、全国で約 11,900 事業所を対象とし、当事務局ではこのうち管内84事業所を対象として実施した。(実施期間:令和5年4月24日～6月16日)

(3) 人事院勧告等説明会

開催日	対象者・実施目的	参加者
5.8.9	人事院は国会及び内閣に対し、一般職の職員の給与について報告し、給与の改定について勧告を行っている。本年度は8月7日に勧告及び報告を行った。また、給与勧告等の趣旨及び内容の周知を図るため、人事院勧告等説明会を実施した。	職員団体 11団体 15人

(4) 給与法改正に伴う各種人事院規則の一部改正等に係る説明会（オンライン）

開催日	対象者・実施目的
5.11.28	改正給与法の公布(令和5年11月24日)に伴い、関係規則等も改正され、当該規則等改正の趣旨及び内容の周知を図るため、説明会を実施した。

(5) 給与実務担当者研修会

研修名	実施日	対象者・実施目的	参加者
給与実務初任者等研修会 (オンライン)	【諸手当・支給】 5.7.10 ~7.11	給与事務の適正な運用を確保するため、各機関の給与実務担当者(実務経験1年未満の者)を対象に、給与制度全般について、講義形式により実施した。	43機関 95人
	【俸給】 5.9.13 ~9.14		32機関 64人
給与事例等研修会	6.2.19 ~2.20	給与事務の適正な運用を確保するため、各機関の給与実務担当者(実務経験1年以上の者)を対象に、設問事例について受講者同士が討議するグループ討議形式により実施した。	15機関 25人

4 生涯設計

当事務局では、本格的な高齢社会に対応するため、職員の退職後の生涯設計に必要な情報の提供等を目的として、生涯設計セミナーを開催し、職員の定年後の生活設計を支援している。

○ 生涯設計セミナー

研修名	実施日	対象者・実施目的	参加者
生涯設計セミナー40	6.1.22	職業生活及び人生の折返し点となる 40 歳台半ばの職員を対象に、職員が早い時期に自らの将来の目標を明確にした生涯設計(ライフプラン)を考える機会を提供し、職業キャリア、家庭経済及び健康管理に関する情報を付与することにより、今後の職業生活及び個人生活の両面において疑問や不安の解消を図り、やりがいを持って職務に精励できる環境を整備することを目的として実施した。	8機関12人
生涯設計セミナー50	6.1.23 ~1.24	定年を控えた職員を対象に、定年後の生活設計の必要性、再任用制度や公的年金制度などの知識や情報を付与するとともに、生涯設計を考える機会を提供することにより、定年後の生活への疑問や不安の解消を図り、職務に専念させることを目的として実施した。	13 機関 18 人

5 職員の勤務環境等

当事務局では、勤務時間・休暇、健康安全、ハラスメント対策、両立支援、災害補償等諸制度の適正な運用の確保等を目的として、各種制度に関する説明会・対策会議及び勤務時間・休暇制度等運用状況調査の実施並びに照会対応等を行っている。

また、民間企業の勤務条件制度の実態を的確に把握するため、「民間企業の勤務条件制度等調査」を担当している。

(1) 勤務時間及び休暇等

ア 勤務時間・休暇制度等運用状況調査

勤務時間、休暇制度等の適正な運用を図るとともに、これら制度の検討に資するため、令和5年度は4機関を対象に勤務時間・休暇制度等運用状況調査を実施した。

本調査の結果、おおむね良好に処理されていたが、一部の機関において、不適正な取扱いが認められたため、その是正のための指導・助言を行った。

イ 民間企業の勤務条件制度等調査

国家公務員の勤務条件の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、毎年、民間企業の勤務条件制度等調査を実施している。令和5年は、全国に所在する企業規模50人以上の企業約45,000社のうち、産業及び企業規模によって層化した上で無作為に抽出した約7,500社を対象として、令和5年10月1日現在における労働条件等の諸制度について調査を実施した。

(2) 心の健康づくり対策

ア こころの健康相談室

各機関の職員、その家族、管理監督者及び健康管理者等を対象に、職員の心の健康について専門医が相談に応じることにより、職場における心の健康づくり対策に寄与するため、「こころの健康相談室」を開設した。

開設日	開設地	相談件数
各月1回指定する日のほか、随時	札幌市(札幌第3合同庁舎)	12件

イ こころの健康にかかる職場復帰相談室

職員の心の健康づくり対策の一環として、各機関を対象に精神及び行動の障害による長期病休者の円滑な職場復帰及び再発の防止を支援するため、専門医による「こころの健康にかかる職場復帰相談室」を開設した。

開設日	開設地	相談件数
随時	札幌市(札幌第3合同庁舎)	3件

(3) 勤務時間・休暇制度、健康安全制度、ハラスメント対策の説明会等

当事務局では、各機関において諸制度が適正に運用されること等を目的として、説明会等を実施した。

説明会等名	実施日	対象者・実施目的	参加者
安全対策会議	動画配信及び資料送付	各機関の安全管理担当者を対象に、職場の安全管理を推進することを目的として実施している。	28 機関 266 人
健康安全管理担当者研修会	資料送付	各機関の健康管理担当者及び安全管理担当者を対象に、職員の健康安全管理を推進することを目的として実施している。	26 機関 348 人
ハラスメント相談員セミナー (オンライン)	5.10.24	各機関においてハラスメントに関する苦情相談を受ける相談員及び相談員に就く予定の者を対象に、知識、技能等の向上を図り、相談しやすい体制作りを促進することを目的として実施した。(苦情相談担当官研修と合同で実施)	26 機関 46 人
ハラスメント防止対策担当者 会議(オンライン)	5.11.27	各機関のハラスメント防止対策担当者を対象に、ハラスメントの防止や被害者救済などに関する認識を深め、各機関におけるハラスメントの防止等のための施策を充実させることを目的として実施した。(苦情相談に関する管区機関等連絡会議と合同で実施)	23 機関 40 人
ハラスメント防止講演会 (オンライン)	5.11.27	各機関のハラスメント防止担当者等を対象に、ハラスメントの防止等に関する啓発、助言、情報提供を行い、人事行政の公正の確保、職員の利益の保護及び職員の能率の発揮に資することを目的として実施した。	94 人
幹部・管理職員ハラスメント 防止研修(オンライン)	《第一部》 5.11.30 《第二部》 6.1.15～2.9	幹部・管理職員を対象に、組織マネジメントの観点から、ハラスメントの防止、発生した場合等に自らが担う役割について意識及び理解の向上を促す。また、自らの理解度等について気付きを得る機会とすることを目的として実施した。	17 機関 32 人
ハラスメント防止担当者実務 研修(オンライン)	《第一部》 5.12.6 《第二部》 6.2.7～3.6	実務担当者を対象に、必要となる行動様式を習得し、「問題解決のプロセス」の理解を深めさせ、問題解決技能や防止意識を高める機会とすることを目的として実施した。	12機関 18 人
介護に関するセミナー (オンライン)	5.12.8	各機関の人事及び総務担当者並びに参加を希望する職員を対象に、各機関における仕事と介護の適切な両立を推進することを目的として実施した。	10 機関 14 人

6 監 査

人事院は、職員の給与、健康安全及び公務上の災害または通勤による災害に対する補償の適正な実施等を確保するため、給与簿監査、健康安全管理状況監査及び災害補償実施状況監査を実施している。

(1) 給与簿監査

各機関における職員の給与決定に係る法令の適正な実施を確保することを目的に給与簿監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っている。

当事務局では、令和 5 年度は 40 機関を対象に実施した。本監査の結果、おおむね良好に処理されていたが、一部の機関において、法規の理解不足等に起因する誤りが認められたため、その是正指示その他必要な指導を行った。

(2) 健康安全管理状況監査

職員の保健及び安全保持が法律、規則等に適合して行われることを確保することを目的に、健康安全管理状況監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っている。

当事務局では、令和 5 年度は 6 機関を対象に実施した。本監査の結果、おおむね良好に処理されていたが、一部の機関において、法規の理解不足等に起因する誤りが認められたためその是正指示その他必要な指導を行った。

(3) 災害補償実施状況監査

迅速かつ公正な補償の実施と適正な福祉事業の実施の確保を図ることを目的に災害補償実施状況監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っている。

当事務局では、令和 5 年度は1機関を対象に実施した。本監査の結果、良好に処理されていた。

7 服務、懲戒及び公務員倫理

国公法第96条第1項は、服務の根本基準として、「すべて職員は、国民全体の奉仕者として、公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定している。この根本基準の趣旨を具体的に実現するため、国公法は、職員に対し、法令及び上司の職務上の命令に従う義務、職務上知り得た秘密を守る義務、争議行為及び信用失墜行為の禁止、政治的行為及び営利企業への就職の制限など、民間企業の勤労者とはかなり異なる服務上の強い制約を課しているとともに、服務規律保持のために、非違行為に対する懲戒制度が設けられている。

また、職務の執行の公正さに対する国民の疑惑や不信を招くような行為を防止することにより、公務に対する国民の信頼を確保することを目的として、国家公務員倫理法が制定されている。

当事務局では、これらが各機関において適正に運用されるよう、説明会の実施、資料の提供及び照会に対する回答等を通じ、随時指導、援助を行っている。

○ 倫理事務担当者研修会

研修名等	実施日	対象者・実施目的
倫理事務担当者研修会 (オンライン)	5.10.6	倫理制度全般について、各機関の倫理制度実務担当者及び一般職員を対象に、倫理制度の適正な運用を確保することを目的として従前から実施している。

8 職員団体

一般職の国家公務員(行政執行法人職員を除く。)は、国公法第108条の2の規定により、警察職員及び海上保安庁又は刑事施設で勤務する職員を除き、勤務条件の維持改善を図ることを目的として職員団体を結成することができることとされている。

当事務局では、職員団体の登録事務を行うとともに、職員団体等との会見、職員団体制度の周知及び適正な運用を図るための指導等を行っている。

(1) 職員団体の登録

管内における令和5年度の職員団体の登録状況は、新規登録0件、変更登録75件、登録抹消0件であった。

当事務局に登録されている令和6年3月31日現在の職員団体数は団体(前年同日時点84団体)であり、所属府省別の内訳は次表のとおりである。

所属府省	登録団体数
法 務 省	5団体
財 務 省	41団体
厚生労働省	1団体
農 林 水 産 省	33団体
国 土 交 通 省	4団体

(2) 職員団体等との会見

令和5年度は管内の職員団体等からの申し入れを受け、5の職員団体等と延べ10回の会見を行った。

会見の主な議題は、人事院勧告期の要求、級別定数改定の要求、春闘統一要求であった。

9 公平審査

公平審査は、中立第三者機関である人事院が、職員の利益の保護、人事行政の公正の確保、ひいては公務の能率的な運営に資することを目的としている。

当事務局では、不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する行政措置の要求、災害補償の実施に関する審査の申立て等及び給与の決定に関する審査の申立ての受付を行うほか、事案審理の業務を分担し実施している。また、職員から苦情相談があった場合に、当該職員に対し助言を行うほか、関係当事者に対し、指導、あっせんその他の必要な措置を行っている。

(1) 公平審査

令和5年度の当事務局管内の事案処理状況等は次のとおりである。

ア 不利益処分審査請求事案関係

	前年度からの繰越件数	受付件数	処理件数						翌年度への繰越件数
			判定				取下げ・却下等	合計	
			承認	修正	取消	計			
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 行政措置要求事案関係

	前年度からの繰越件数	受付件数	処理件数					翌年度への繰越件数
			判定			取下げ・却下	合計	
			容認	棄却	計			
令和5年度	0	1	0	0	0	1	0	0

ウ 災害補償審査申立等事案関係

	前年度からの繰越件数	受付件数	処理件数					翌年度への繰越件数
			判定			取下げ・却下	合計	
			容認	棄却	計			
令和5年度	0	1	0	0	0	0	0	1

エ 給与決定審査申立事案関係

	前年度からの繰越件数	受付件数	処理件数					翌年度への繰越件数
			判定			取下げ・却下	合計	
			容認	棄却	計			
令和5年度	1	2	0	1	1	1	1	1

(2) 苦情相談

苦情相談制度は、職員から勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談があった場合に、人事院が指名した職員相談員が職員に対し助言を行うほか、関係当事者に対し、指導、あっせんその他必要な対応を行うものである。

当事務局では、苦情相談業務に従事するとともに、会議等を開催し、管区機関との連携協力体

制の拡充や、各機関の苦情相談員に対する必要な知識の付与、技能の向上を図っている。

ア 苦情相談件数

令和5年度に当事務局へ寄せられた苦情相談の内容ごとの件数は次のとおり、また、過去10年間の苦情相談の年度別内容別件数は、資料9のとおりである。

任用関係	給与関係	勤務時間 服務等関係	健康安全厚生 福祉等関係	セクハラ
3(4)	0(1)	2(5)	0(6)	4(1)
パワハラ・いじめ・ 嫌がらせ	マタハラ等	人事評価関係	その他	計
15(16)	0(0)	1(0)	3(3)	28(36)

(注)()内の数値は令和4年度における状況

イ 苦情相談に関する管区機関等連絡会議

実施日	対象者・実施目的	参加者
5.11.27 (オンライン)	各機関において苦情相談業務を担当する課長等を対象に、管内における連携協力体制の拡充を図ることを目的として実施した。(ハラスメント防止対策担当者会議と合同で実施)	23 機関 40 人

ウ 苦情相談担当官研修

実施日	対象者・実施目的	参加者
5.10.24 (オンライン)	各機関の苦情相談員及び苦情相談員に就く予定の者を対象に、苦情相談に関する知識の付与、技能の向上を図ることを目的として実施した。(ハラスメント相談員セミナーと合同で実施)	26 機関 46 人

10 各方面との意見交換等

人事行政を適切に運営していくため、各方面から公務員や公務員制度に対する率直な意見を聴取するとともに、公務に対する理解を得ることに努めている。これらの意見については、制度改正などを通じ、人事行政の方針の策定や運営面に反映させていくこととしている。

当事務局では、今後の人事行政施策の検討に資するため、4月から5月にかけて札幌市、恵庭市、石狩市、苫小牧市及び稚内市の企業経営者、報道機関関係者を個別に訪問し、地域における経営環境、春季賃金改定の動向及び給与を中心とした公務員制度全般について意見交換を行った。

11 その他

(1) 人事担当課長会議

実施日	対象者・実施目的
5. 4.21	管区機関等の人事担当課長に対して、当事務局業務の実施状況及び令和5年度の業務計画等を説明するとともに、人事行政全般について意見交換を行うことを目的として毎年実施している。 なお、当会議では、柔軟な働き方の推進に係る勤務時間制度等の現状について、人事院事務総局よりオンラインで講演を行った。

(2) 要望等

管内の8機関等から給与、休暇制度等の勤務条件の改善についての意見、要望等を聴取するとともに、意見交換を行った。

国家公務員採用試験実施結果一覧

試験の程度・名称			全 国						北 海 道					
			申 込 者 数	第 1 次 試 験		最 終 合 格 者 数	倍 率	申 込 者 数	第 1 次 試 験		最 終 合 格 者 数			
				受 験 者 数	合 格 者 数				受 験 者 数	合 格 者 数				
総合職試験	院 卒 者 試 験	R5	1,486 (505)	1,129	1,017 (354)	667 (234)	2.2	74 (28)	55	52 (23)	33 (17)			
		R4	1,669 (498)	1,274	990 (280)	627 (178)	2.7	93 (23)	64	51 (10)	38 (7)			
一般職試験	大 卒 程 度 試 験 (教 養 試 験 含 む)	R5	16,900 (7,068)	12,736	3,400 (1,095)	1,783 (587)	9.5	608 (218)	477	139 (38)	79 (21)			
		R4	16,626 (6,983)	12,781	2,904 (908)	1,510 (484)	11.0	587 (214)	466	123 (32)	84 (27)			
大学(大学院)卒業程度	大 卒 程 度 試 験	R5	26,319 (10,910)	18,946	11,558 (4,436)	8,269 (3,336)	3.2	1,206 (403)	928	708 (248)	553 (202)			
		R4	28,103 (11,612)	20,788	11,490 (4,392)	8,156 (3,271)	3.4	1,285 (414)	945	818 (277)	606 (213)			
専門職試験	皇 宮 護 衛 官 採 用 試 験 (大 卒 程 度 試 験)	R5	856 (272)	383	221 (90)	59 (17)	14.5	18 (6)	6	6 (3)	3 (2)			
		R4	857 (246)	410	83 (33)	23 (5)	37.3	20 (7)	13	3 (1)	1 (0)			
専門職試験	法 務 省 専 門 職 員 試 験 (人 間 科 学) 採 用 試 験	R5	1,990 (884)	1,320	852 (402)	472 (215)	4.2	53 (24)	34	25 (11)	15 (6)			
		R4	2,112 (902)	1,384	875 (406)	493 (227)	4.3	37 (16)	22	20 (9)	11 (8)			
専門職試験	財 務 専 門 官 採 用 試 験	R5	2,986 (1,293)	1,583	996 (406)	560 (242)	5.3	167 (67)	97	54 (21)	34 (13)			
		R4	2,501 (1,067)	1,382	1,077 (432)	632 (281)	4.0	112 (41)	64	48 (21)	29 (15)			
専門職試験	国 税 専 門 官 採 用 試 験	R5	14,093 (5,837)	9,818	5,729 (2,212)	3,274 (1,416)	4.3	421 (155)	292	174 (65)	103 (46)			
		R4	14,867 (6,168)	11,098	7,283 (2,966)	4,106 (1,869)	3.6	443 (166)	332	212 (85)	126 (61)			
専門職試験	食 品 衛 生 監 視 員 試 験	R5	420 (273)	267	145 (92)	93 (66)	4.5	15 (8)	8	5 (5)	3 (3)			
		R4	402 (223)	274	168 (102)	104 (64)	3.9	13 (5)	11	7 (2)	3 (1)			
専門職試験	労 働 基 準 監 督 官 採 用 試 験	R5	2,957 (1,157)	1,419	1,207 (435)	413 (161)	7.2	39 (9)	19	17 (2)	10 (2)			
		R4	2,922 (1,150)	1,625	1,456 (543)	463 (182)	6.3	61 (14)	33	27 (7)	11 (5)			
専門職試験	航 空 管 制 官 採 用 試 験	R5	795 (397)	418	167 (85)	94 (50)	8.5	28 (12)	12	6 (5)	3 (3)			
		R4	808 (355)	428	163 (72)	85 (42)	9.5	35 (12)	14	7 (4)	3 (1)			
専門職試験	海 上 保 安 官 採 用 試 験	R5	529 (107)	237	138 (32)	82 (13)	6.5	18 (1)	6	3 (0)	2 (0)			
		R4	622 (102)	289	132 (20)	63 (9)	9.9	17 (3)	7	2 (1)	0 (0)			
一般職試験	高 卒 者 試 験	R5	9,889 (3,688)	8,459	4,559 (1,657)	3,407 (1,289)	2.9	731 (243)	608	334 (118)	244 (84)			
		R4	11,191 (4,058)	9,624	4,400 (1,526)	3,333 (1,237)	3.4	710 (224)	611	386 (118)	272 (88)			
一般職試験	社 会 人 試 験 (係 員 級)	R5	309 (49)	152	103 (17)	66 (11)	4.7	17 (2)	9	9 (2)	7 (1)			
		R4	299 (51)	165	83 (13)	44 (8)	6.8	30 (5)	17	14 (3)	9 (3)			
専門職試験	税 務 専 門 職 員 試 験	R5	4,952 (1,634)	4,077	2,403 (836)	1,367 (554)	3.6	99 (40)	82	66 (26)	42 (20)			
		R4	6,523 (2,078)	5,375	2,934 (964)	1,656 (685)	3.9	223 (77)	185	90 (38)	50 (24)			
専門職試験	皇 宮 護 衛 官 採 用 試 験 (高 卒 程 度 試 験)	R5	301 (115)	154	138 (57)	23 (7)	13.1	4 (2)	2	2 (1)	0 (0)			
		R4	405 (124)	209	73 (23)	13 (5)	31.2	9 (3)	3	1 (0)	0 (0)			
専門職試験	刑 務 官 採 用 試 験	R5	3,797 (924)	2,090	1,832 (448)	1,026 (261)	3.7	177 (48)	127	117 (36)	69 (20)			
		R4	4,115 (942)	2,354	1,958 (456)	1,045 (269)	3.9	185 (40)	132	121 (28)	70 (18)			
専門職試験	入 国 警 備 官 採 用 試 験	R5	1,568 (493)	817	456 (150)	263 (94)	6.0	17 (5)	10	3 (1)	3 (1)			
		R4	1,822 (556)	846	292 (84)	174 (54)	10.5	25 (9)	14	3 (1)	2 (1)			
専門職試験	航 空 保 安 大 学 校 学 生 試 験	R5	300 (109)	251	209 (75)	120 (43)	2.5	8 (3)	6	5 (1)	5 (1)			
		R4	390 (155)	316	207 (75)	120 (46)	3.3	11 (3)	7	6 (0)	3 (0)			
専門職試験	気 象 大 学 校 学 生 試 験	R5	289 (78)	244	73 (17)	58 (16)	5.0	8 (2)	6	3 (0)	2 (0)			
		R4	254 (83)	185	37 (10)	29 (8)	8.8	5 (0)	3	1 (0)	1 (0)			
専門職試験	海 上 保 安 大 学 校 学 生 試 験	R5	364 (90)	276	133 (36)	101 (32)	3.6	17 (7)	10	7 (3)	7 (3)			
		R4	469 (126)	321	132 (36)	85 (20)	5.5	16 (6)	10	5 (2)	3 (2)			
専門職試験	海 上 保 安 学 校 学 生 試 験	R5	3,140 (551)	1,853	1,219 (187)	665 (127)	4.7	66 (14)	55	37 (6)	27 (5)			
		R4	3,573 (613)	2,175	1,123 (162)	647 (101)	5.5	103 (12)	76	34 (6)	19 (3)			
専門職試験	海 上 保 安 学 校 学 生 試 験 (特 別)	R5	3,837 (1,057)	2,963	2,769 (828)	1,225 (395)	3.1	94 (24)	74	66 (19)	35 (13)			
		R4	6,067 (1,492)	5,334	2,717 (694)	1,026 (275)	5.9	311 (59)	292	116 (23)	55 (15)			
合 計		R5	98,077 (37,491)	69,592	39,324 (13,947)	24,087 (9,166)	4.1	3,885 (1,321)	2,923	1,838 (634)	1,279 (463)			
		R4	106,597 (39,584)	78,637	40,577 (14,197)	24,434 (9,320)	4.4	4,331 (1,353)	3,321	2,095 (668)	1,396 (492)			

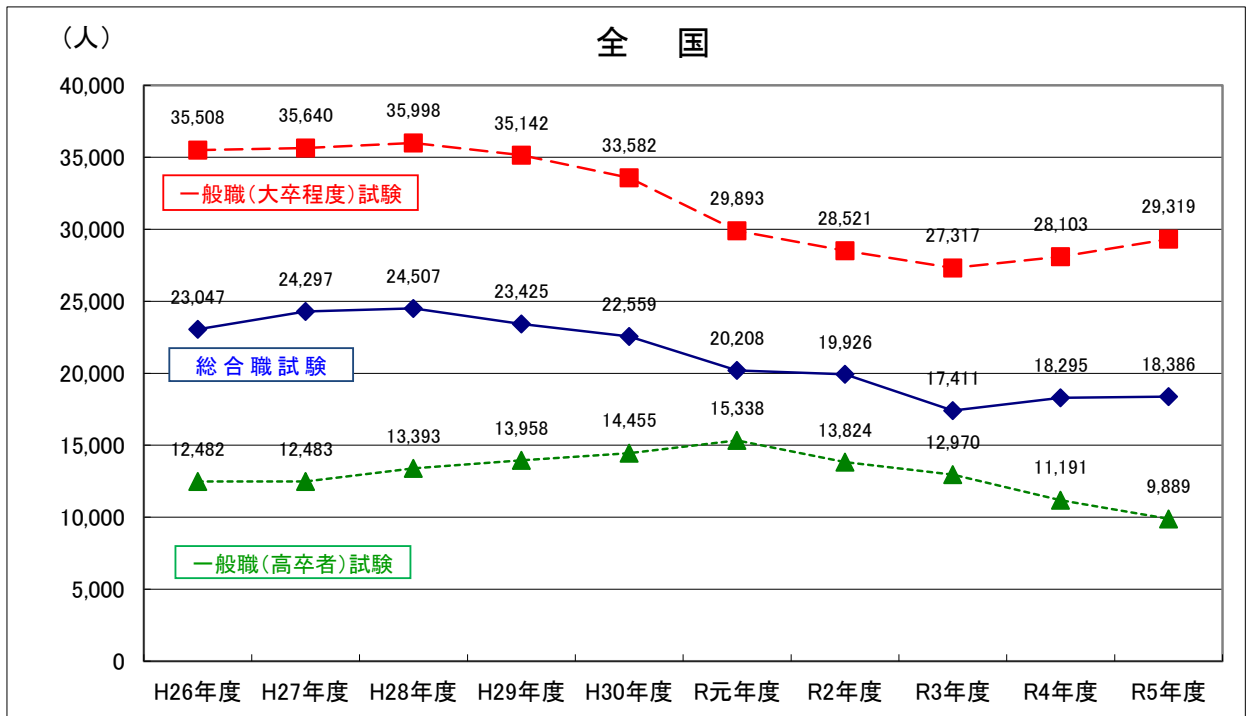
(注)1 上段は令和5年度、下段は令和4年度の実施結果を示す。なお、総合職大卒程度試験教養区分については、令和4年度から北海道管内で実施している。

2 「北海道」の数字は、全試験地における「北海道地域試験」及び管内試験地における「全国試験」の合計値を示す。

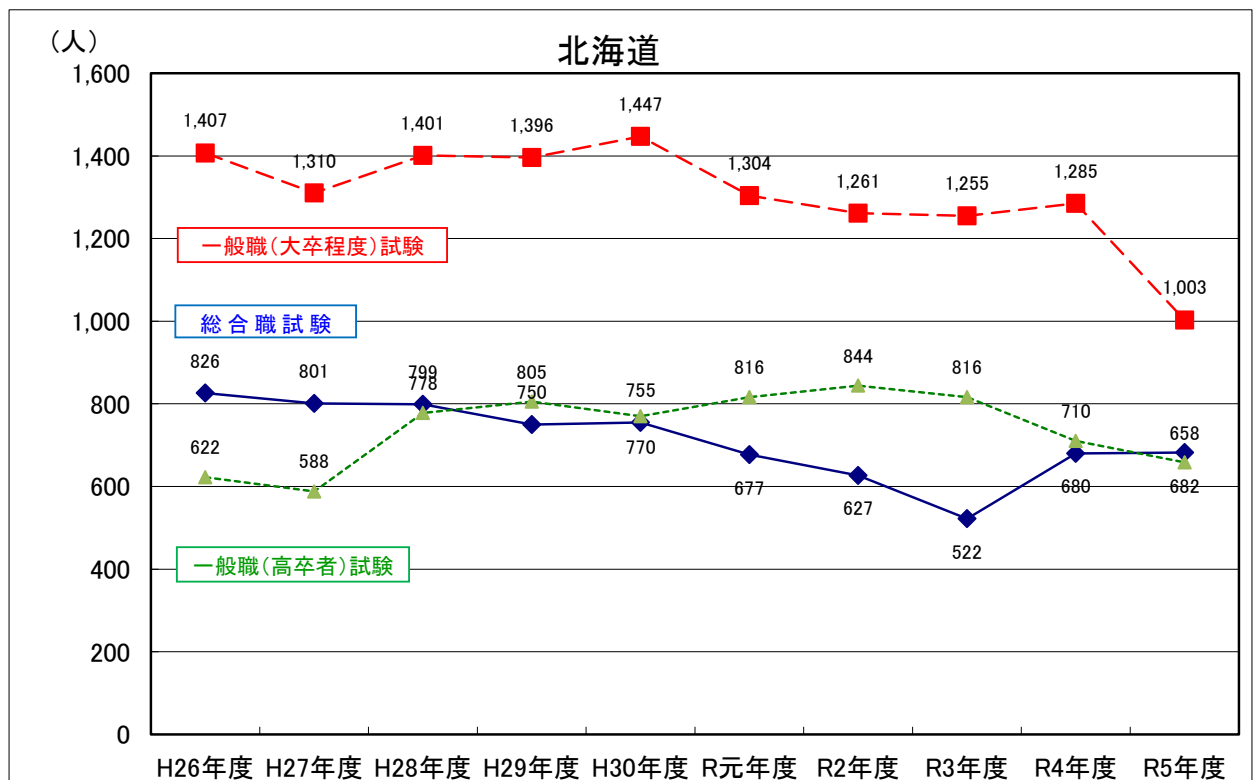
3 ()内の数字は、女性を内数で示す。

4 受験者数は、第1次試験の最後の試験種目を受験した人数。

国家公務員採用試験の申込者数の推移



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
総合職試験	23,047	24,297	24,507	23,425	22,559	20,208	19,926	17,411	18,295	18,386
一般職(大卒程度)試験	35,508	35,640	35,998	35,142	33,582	29,893	28,521	27,317	28,103	29,319
一般職(高卒者)試験	12,482	12,483	13,393	13,958	14,455	15,338	13,824	12,970	11,191	9,889



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
総合職試験	826	801	799	750	755	677	627	522	680	682
一般職(大卒程度)試験	1,407	1,310	1,401	1,396	1,447	1,304	1,261	1,255	1,285	1,003
一般職(高卒者)試験	622	588	778	805	770	816	844	816	710	658

(注1)年度におけるHは平成を、Rは令和を表す。

(注2)「北海道」の数字は、全試験地における「北海道地域試験」及び管内試験地における「全国試験」の合計値を示す。

総合職試験(院卒者試験、大卒程度試験)実施結果一覧

項目 試験・区分		全 国							北 海 道				
		申込者数	第 1 次 試 験		最 終 合格者数	倍 率	申込者数	第 1 次 試 験		最 終 合格者数			
			受 験 者 数	合 格 者 数				受 験 者 数	合 格 者 数				
院 卒 者 試 験	行 政	R5	314 (115)	240 (95)	218 (84)	164 (64)	1.9	10 (2)	7 (2)	7 (2)	4 (2)		
	R4	344 (117)	259 (94)	225 (75)	154 (54)	2.2	18 (3)	11 (3)	8 (2)	5 (2)			
	人 間 科 学	R5	135 (88)	115 (79)	93 (61)	49 (34)	2.8	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	R4	125 (79)	111 (67)	86 (49)	46 (24)	2.7	4 (2)	3 (1)	2 (1)	2 (1)			
	デ ジ タ ル	R5	62 (9)	46 (7)	45 (6)	22 (3)	2.8	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	R4	60 (8)	45 (6)	44 (6)	28 (4)	2.1	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	工 学	R5	322 (64)	239 (47)	221 (43)	158 (27)	2.0	17 (1)	12 (1)	12 (1)	6 (1)		
	R4	365 (54)	265 (39)	217 (28)	149 (22)	2.4	21 (2)	17 (2)	16 (2)	12 (2)			
	数 理 科 学 ・ 物 理 ・ 地 球 科 学	R5	135 (21)	98 (15)	81 (10)	39 (2)	3.5	5 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)		
	R4	158 (28)	111 (17)	70 (4)	38 (1)	4.2	10 (4)	4 (1)	2 (0)	2 (0)			
	化 学 ・ 生 物 ・ 薬 学	R5	230 (88)	153 (58)	139 (50)	84 (30)	2.7	9 (5)	6 (3)	6 (3)	2 (1)		
	R4	305 (101)	222 (81)	116 (39)	60 (22)	5.1	11 (4)	8 (4)	4 (0)	4 (0)			
	農 業 科 学 ・ 水 産	R5	187 (81)	151 (69)	141 (65)	83 (41)	2.3	21 (15)	17 (12)	16 (12)	11 (8)		
	R4	174 (67)	141 (53)	122 (44)	79 (28)	2.2	14 (5)	9 (2)	8 (2)	4 (0)			
	農 業 農 村 工 学	R5	20 (8)	18 (8)	15 (8)	11 (7)	1.8	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)		
	R4	17 (4)	15 (3)	15 (3)	10 (3)	1.7	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)			
	森 林 ・ 自 然 環 境	R5	81 (31)	69 (29)	64 (27)	57 (26)	1.4	9 (4)	8 (4)	8 (4)	7 (4)		
	R4	108 (37)	96 (34)	86 (30)	54 (18)	2.0	13 (2)	11 (2)	10 (2)	8 (1)			
	法 務	R5	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	R4	13 (3)	9 (2)	9 (2)	9 (2)	1.4	-	-	-	-			
計	R5	1,486 (505)	1,129 (407)	1,017 (354)	667 (234)	2.2	74 (28)	55 (23)	52 (23)	33 (17)			
R4	1,669 (498)	1,274 (396)	990 (280)	627 (178)	2.7	93 (23)	64 (16)	51 (10)	38 (7)				
大 卒 程 度 試 験	政 治 ・ 国 際	R5	1,308 (549)	993 (420)	415 (157)	211 (89)	6.2	22 (9)	19 (8)	8 (4)	6 (2)		
	R4	1,300 (565)	945 (417)	380 (130)	196 (65)	6.6	19 (5)	5 (1)	1 (1)	1 (1)			
	法 律	R5	7,834 (3,649)	6,363 (3,011)	825 (324)	352 (136)	22.3	295 (123)	264 (112)	41 (17)	18 (8)		
	R4	7,954 (3,760)	6,511 (3,144)	796 (293)	380 (131)	20.9	302 (134)	260 (117)	38 (14)	32 (13)			
	経 済	R5	1,071 (301)	813 (234)	290 (71)	142 (33)	7.5	18 (1)	14 (0)	5 (0)	3 (0)		
	R4	1,342 (412)	1,048 (338)	310 (72)	154 (41)	8.7	29 (7)	18 (4)	4 (0)	1 (0)			
	人 間 科 学	R5	350 (236)	258 (176)	64 (40)	33 (19)	10.6	11 (8)	9 (6)	2 (0)	2 (0)		
	R4	370 (247)	280 (190)	54 (30)	28 (17)	13.2	12 (7)	10 (6)	3 (2)	2 (2)			
	デ ジ タ ル	R5	153 (32)	111 (24)	98 (22)	49 (10)	3.1	4 (1)	4 (1)	3 (1)	0 (0)		
	R4	147 (31)	107 (24)	81 (17)	47 (12)	3.1	4 (1)	3 (1)	3 (1)	1 (1)			
	工 学	R5	898 (161)	640 (120)	561 (102)	294 (56)	3.1	42 (3)	30 (1)	26 (1)	14 (1)		
	R4	1,200 (255)	906 (209)	388 (72)	195 (33)	6.2	64 (11)	61 (10)	28 (2)	19 (2)			
	数 理 科 学 ・ 物 理 ・ 地 球 科 学	R5	169 (38)	124 (26)	40 (8)	21 (6)	8.0	6 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)		
	R4	162 (38)	115 (29)	32 (6)	16 (5)	10.1	6 (1)	4 (1)	2 (0)	0 (0)			
	化 学 ・ 生 物 ・ 薬 学	R5	311 (137)	234 (102)	61 (19)	32 (9)	9.7	11 (4)	10 (3)	4 (0)	3 (0)		
	R4	381 (177)	283 (137)	44 (13)	23 (6)	16.6	17 (6)	11 (5)	3 (1)	2 (1)			
	農 業 科 学 ・ 水 産	R5	437 (191)	368 (167)	224 (99)	116 (52)	3.8	24 (7)	19 (6)	18 (6)	11 (3)		
	R4	428 (203)	370 (183)	217 (108)	114 (58)	3.8	21 (9)	19 (8)	13 (5)	9 (2)			
	農 業 農 村 工 学	R5	146 (45)	126 (39)	84 (26)	55 (16)	2.7	7 (1)	6 (1)	5 (1)	5 (1)		
	R4	163 (45)	146 (43)	115 (34)	64 (19)	2.5	9 (1)	7 (0)	6 (0)	4 (0)			
森 林 ・ 自 然 環 境	R5	209 (73)	175 (60)	117 (42)	55 (23)	3.8	10 (2)	7 (1)	6 (1)	5 (1)			
R4	227 (88)	186 (72)	71 (24)	38 (10)	6.0	15 (5)	11 (3)	9 (2)	7 (2)				
教 養	R5	4,014 (1,656)	2,531 (1,048)	621 (185)	423 (138)	9.5	158 (59)	90 (39)	21 (7)	12 (5)			
R4	2,952 (1,162)	1,884 (763)	416 (109)	255 (87)	11.6	89 (27)	57 (15)	13 (4)	6 (3)				
計	R5	16,900 (7,068)	12,736 (5,427)	3,400 (1,095)	1,783 (587)	9.5	757 (249)	584 (201)	234 (59)	128 (31)			
R4	16,626 (6,983)	12,781 (5,549)	2,904 (908)	1,510 (484)	11.0	587 (214)	466 (171)	123 (32)	84 (27)				
合 計	R5	18,386 (7,573)	13,865 (5,834)	4,417 (1,449)	2,450 (821)	7.5	831 (277)	639 (224)	286 (82)	161 (48)			
R4	18,295 (7,481)	14,055 (5,945)	3,894 (1,188)	2,137 (662)	8.6	680 (237)	530 (187)	174 (42)	122 (34)				

(注)1 上段は令和5年度、下段は令和4年度の実施結果を示す。
2 「北海道」の数字は、管内試験地受験者の合計値を示す。
3 ()内の数字は、女性を内数で示す。
4 受験者数は、第1次試験の最後の試験種目を受験した人数。
5 全国試験のため、「北海道」の倍率は省略。

一般職試験(大卒程度試験)実施結果一覧

区分 項目		全 国					北 海 道				
		申 込 者 数	第 1 次 試 験		最 終 合格者数	倍 率	申 込 者 数	第 1 次 試 験		最 終 合格者数	倍 率
			受 験 者 数	合 格 者 数				受 験 者 数	合 格 者 数		
行 政	R5	22,316 (9,730)	16,318 (7,134)	9,125 (3,696)	6,476 (2,796)	3.4	1,003 (359)	798 (297)	599 (222)	457 (180)	2.2
	R4	23,711 (10,365)	17,618 (7,797)	8,571 (3,555)	6,099 (2,691)	3.9	1,017 (348)	762 (273)	650 (233)	470 (179)	2.2
デジタル・電気・電子 (R3:電気・電子・情報)	R5	435 (64)	255 (41)	225 (33)	173 (27)	2.5	17 (3)	9 (3)	7 (3)	7 (3)	—
	R4	487 (80)	318 (48)	292 (39)	214 (29)	2.3	22 (3)	13 (1)	13 (1)	8 (1)	—
機 械	R5	240 (22)	154 (15)	140 (15)	116 (14)	2.1	12 (0)	11 (0)	9 (0)	9 (0)	—
	R4	312 (32)	191 (16)	173 (14)	126 (9)	2.5	13 (0)	8 (0)	5 (0)	4 (0)	—
土 木	R5	1,045 (226)	648 (142)	603 (130)	449 (100)	2.3	84 (9)	56 (5)	44 (4)	36 (3)	—
	R4	1,193 (250)	891 (186)	822 (171)	581 (123)	2.1	104 (14)	80 (14)	74 (13)	65 (10)	—
建 築	R5	163 (71)	88 (39)	84 (37)	54 (21)	3.0	5 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	—
	R4	160 (69)	107 (46)	99 (43)	65 (28)	2.5	7 (3)	5 (3)	5 (3)	5 (3)	—
物 理	R5	284 (64)	193 (42)	180 (36)	155 (31)	1.8	16 (2)	12 (2)	10 (2)	9 (1)	—
	R4	314 (68)	211 (45)	195 (42)	157 (36)	2.0	26 (7)	15 (5)	13 (4)	11 (4)	—
化 学	R5	491 (187)	298 (117)	257 (99)	210 (90)	2.3	16 (6)	9 (4)	9 (4)	8 (4)	—
	R4	541 (208)	350 (142)	308 (127)	217 (92)	2.5	21 (8)	10 (4)	9 (4)	5 (1)	—
農 学	R5	756 (343)	555 (257)	533 (250)	342 (161)	2.2	25 (14)	15 (8)	15 (8)	13 (7)	—
	R4	762 (346)	603 (278)	562 (259)	377 (175)	2.0	34 (19)	25 (15)	23 (14)	19 (12)	—
農業農村工学	R5	184 (57)	128 (43)	116 (37)	71 (23)	2.6	7 (1)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	—
	R4	184 (57)	152 (47)	137 (43)	79 (23)	2.3	6 (2)	6 (2)	6 (2)	5 (1)	—
林 学	R5	405 (146)	309 (106)	295 (103)	223 (73)	1.8	21 (8)	12 (4)	11 (4)	10 (3)	—
	R4	439 (137)	347 (102)	331 (99)	241 (65)	1.8	35 (10)	21 (4)	20 (3)	14 (2)	—
合 計	R5	26,319 (10,910)	18,946 (7,936)	11,558 (4,436)	8,269 (3,336)	3.2	1,206 (403)	928 (324)	708 (248)	553 (202)	—
	R4	28,103 (11,612)	20,788 (8,707)	11,490 (4,392)	8,156 (3,271)	3.4	1,285 (414)	945 (321)	818 (277)	606 (213)	—

- (注)1 上段は令和5年度、下段は令和4年度の実施結果を示す。
2 「北海道」の数字は、地域別試験については全国試験地の合計値を、全国試験については管内試験地の合計値を示す。
3 ()内の数字は、女性を内数で示す。
4 受験者数は、第1次試験の最後の試験種目を受験した人数。
5 行政区分以外については全国試験のため、「北海道」の倍率は省略。

一般職試験(高卒者試験)実施結果一覧

項目 区分		全 国					北 海 道				
		申込者数	第 1 次 試 験		最 終 合格者数	倍 率	申込者数	第 1 次 試 験		最 終 合格者数	倍 率
			受験者数	合格者数				受験者数	合格者数		
事 務	R5	8,250 (3,425)	7,046 (3,036)	3,492 (1,486)	2,538 (1,149)	3.3	560 (226)	457 (198)	248 (111)	172 (78)	3.3
	R4	9,416 (3,791)	8,061 (3,400)	3,229 (1,342)	2,341 (1,078)	4.0	517 (207)	439 (179)	272 (106)	176 (78)	2.9
技 術	R5	1,219 (207)	1,066 (180)	804 (137)	657 (113)	1.9	98 (12)	87 (12)	45 (5)	40 (4)	2.5
	R4	1,285 (206)	1,144 (182)	912 (146)	774 (129)	1.7	110 (14)	95 (13)	71 (10)	63 (8)	1.7
農 業	R5	休止									
	R4	休止									
農業土木	R5	254 (28)	215 (24)	156 (16)	135 (12)	1.9	29 (1)	27 (1)	12 (0)	8 (0)	—
	R4	291 (36)	253 (32)	183 (26)	161 (21)	1.8	40 (2)	36 (2)	21 (2)	15 (2)	—
林 業	R5	166 (28)	132 (20)	107 (18)	77 (15)	2.2	44 (4)	37 (3)	29 (2)	24 (2)	—
	R4	199 (25)	166 (23)	76 (12)	57 (9)	3.5	43 (1)	41 (1)	22 (0)	18 (0)	—
合 計	R5	9,889 (3,688)	8,459 (3,260)	4,559 (1,657)	3,407 (1,289)	2.9	731 (243)	608 (214)	334 (118)	244 (84)	—
	R4	11,191 (4,058)	9,624 (3,637)	4,400 (1,526)	3,333 (1,237)	3.4	710 (224)	611 (195)	386 (118)	272 (88)	—

- (注)1 上段は令和5年度、下段は令和4年度の実施結果を示す。
2 「北海道」の数字は、地域別試験については全国試験地における合計値、全国試験については管内試験地における合計値を示す。
3 ()内の数字は、女性を内数で示す。
4 受験者数は、第1次試験の最後の試験種目を受験した人数。
5 農業土木・林業区分については全国試験のため、「北海道」の倍率は省略。

採用候補者名簿からの採用状況

名簿名		項目	名記載者数 [合格者数]	採用者数	辞退・無 応答者数	採用 延期者数	採用 希望者数	任用率 (%)
一般職	大卒程度行政北海道地域		457 (180)	223 (90)	210 (84)	10 (4)	14 (2)	48.8
			470 (179)	223 (91)	237 (86)	4 (2)	6 (0)	47.4
			387 (128)	195 (62)	189 (65)	0 (0)	3 (1)	50.4
	高卒者事務北海道地域		172 (78)	93 (40)	79 (38)	- -	0 (0)	54.1
			176 (78)	84 (39)	91 (38)	- -	1 (1)	47.7
	高卒者技術北海道地域		40 (4)	31 (4)	9 (0)	- -	0 (0)	77.5
			63 (8)	39 (5)	24 (3)	- -	0 (0)	61.9
	社会人技術北海道地域		7 (1)	5 (0)	1 (1)	- -	1 (0)	71.4
			7 (1)	7 (1)	0 (0)	- -	0 (0)	100.0
	刑務官	刑務(A)北海道地域		35 (0)	19 (0)	16 (0)	- -	0 (0)
			32 (0)	21 (0)	11 (0)	- -	0 (0)	65.6
刑務(B)北海道地域			14 (14)	8 (8)	6 (6)	- -	0 (0)	57.1
			10 (10)	2 (2)	7 (7)	- -	1 (1)	20.0
刑務(A)社会人北海道地域			6 (0)	4 (0)	2 (0)	- -	0 (0)	66.7
			5 (0)	5 (0)	0 (0)	- -	0 (0)	100.0
刑務(B)社会人北海道地域			1 (1)	1 (1)	0 (0)	- -	0 (0)	100.0
			2 (2)	1 (1)	1 (1)	- -	0 (0)	50.0
刑務(A)武道北海道地域			8 (0)	8 (0)	0 (0)	- -	0 (0)	100.0
			15 (0)	15 (0)	0 (0)	- -	0 (0)	100.0
刑務(B)武道北海道地域		5 (5)	5 (5)	0 (0)	- -	0 (0)	100.0	
		6 (6)	4 (4)	2 (2)	- -	0 (0)	66.7	
税務職員北海道地域		42 (20)	24 (12)	18 (8)	- -	0 (0)	57.1	
		50 (24)	26 (13)	24 (11)	- -	0 (0)	52.0	

- (注) 1 大卒程度行政北海道地域名簿の上段は2023年度、中段は2022年度、下段は2021年度を示す。その他の名簿の上段は2023年度、下段は2022年度を示す。
- 2 大卒程度行政北海道地域名簿は令和6年3月31日現在の状況で、採用者数には採用内定者数を含む。その他の名簿の上段は令和6年3月31日現在の状況で、採用者数には採用内定者数を含み、下段は名簿有効期間満了時の状況を示す。
- 3 ()内の数字は、女性を内数で示す。

令和4年度給与法適用職員の在職・離職等状況一覧(北海道)

項目			職員数	
在 職 者	1	9歳以下	75 (22)	
	2	0～24歳	1,243 (373)	
	2	5～29歳	1,722 (468)	
	3	0～34歳	1,189 (245)	
	3	5～39歳	1,198 (203)	
	4	0～44歳	1,684 (295)	
	4	5～49歳	2,632 (423)	
	5	0～54歳	2,611 (290)	
	5	5～59歳	2,457 (150)	
	6	0～64歳	1,094 (41)	
	6	5歳以上	50 (1)	
	合計			15,955 (2,511)
	採 用	選 考 採 用	総合職(院卒)	27 (7)
(大卒)			43 (13)	
一般職(大卒)			1,582 (478)	
(高卒)			525 (136)	
(社会人)			4 (1)	
専門職(大卒)			635 (176)	
(高卒)			992 (221)	
経 験 者			40 (2)	
I 種 等			198 (10)	
II 種 等			2,972 (408)	
III 種 等	6,406 (813)			
上級乙種等	497 (47)			
中級等	72 (4)			
計			13,993 (2,316)	
採 用	選 考 採 用	特・地・公等から	126 (17)	
		再任用	249 (3)	
		任期付採用	30 (24)	
		その他の	81 (22)	
計			486 (66)	
他府省等からの転任			67	
他の俸給表からの異動			115	
離 職	定 年 退 職	6 0 歳	434	
		6 2 歳	0	
		6 3 歳	1	
		6 5 歳	1	
		計	436	
	職	勤務延長の期限到来	58	
		再任用の任期満了	138	
		辞職	407	
		[うち特・地・公等へ]	120	
		任期付任用の任期満了	59	
失職	1			
死 亡	16			
合計			1,115	

(注) 1 職員数の()内は、女性を内数で示す。

2 給与法適用職員の在職者数には、任期付職員12人を含む。

3 在職者は令和5年1月15日現在、それ以外は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの状況を示す。

苦情相談の年度別内容別件数

項目 年度	任用 関係	給 与 関 係	勤 務 時 間 等 係	健 康 安 全 福 祉 係	セクハラ	パワハラ・ いじめ・ 嫌がらせ	マタハラ 等	人 事 評 価 係	その他	合計
26	187	79	157	130	34	324		52	62	1,025
	5	0	6	1	1	11		0	0	24
27	184	80	157	154	24	286		59	68	1,012
	1	0	0	6	3	12		1	2	25
28	208	100	150	102	35	327		36	84	1,042
	11	3	1	10	0	6		0	1	32
29	226	96	223	109	36	321	7	32	61	1,111
	5	0	0	6	0	14	2	2	4	33
30	227	97	308	159	54	487	4	31	76	1,443
	1	2	1	9	5	14	0	0	1	33
元	242	142	371	129	67	496	14	57	103	1,621
	2	1	4	10	1	8	0	0	3	29
2	238	90	384	173	35	593	6	45	163	1,727
	9	1	5	12	0	12	0	0	0	39
3	212	90	370	174	19	535	7	35	159	1,601
	5	1	5	6	1	19	0	0	3	40
4	211	122	383	135	26	617	10	63	172	1,739
	4	1	5	6	1	16	0	0	3	36
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	0	2	0	4	15	0	1	3	28

(注)1 項目中「マタハラ等(妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント)」は、平成29年度から集計を始めた。

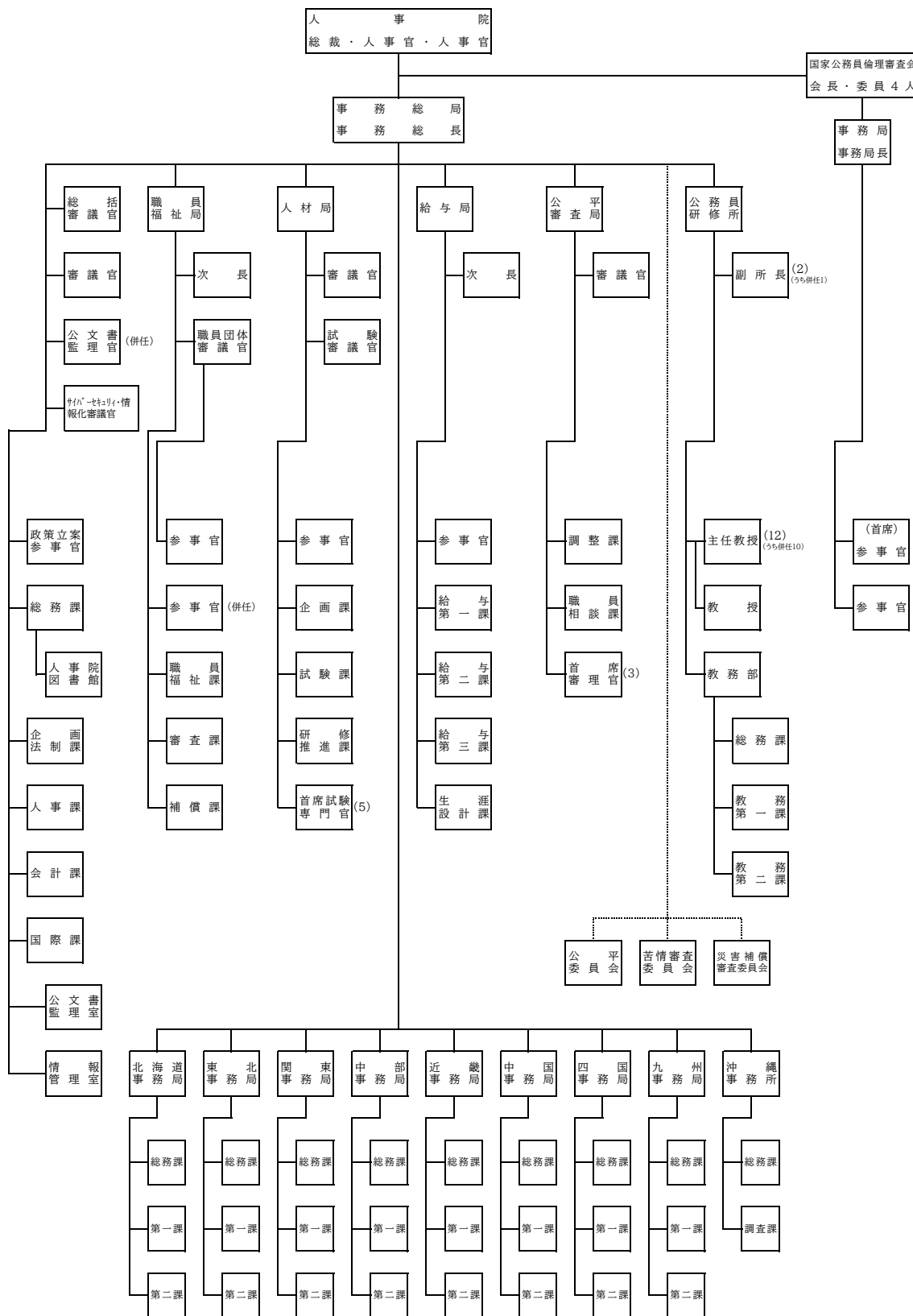
2 上段は全国、下段は北海道の件数を示す。

3 令和5年度分の全国の件数は、集計中のため未確定である。

人事院の組織

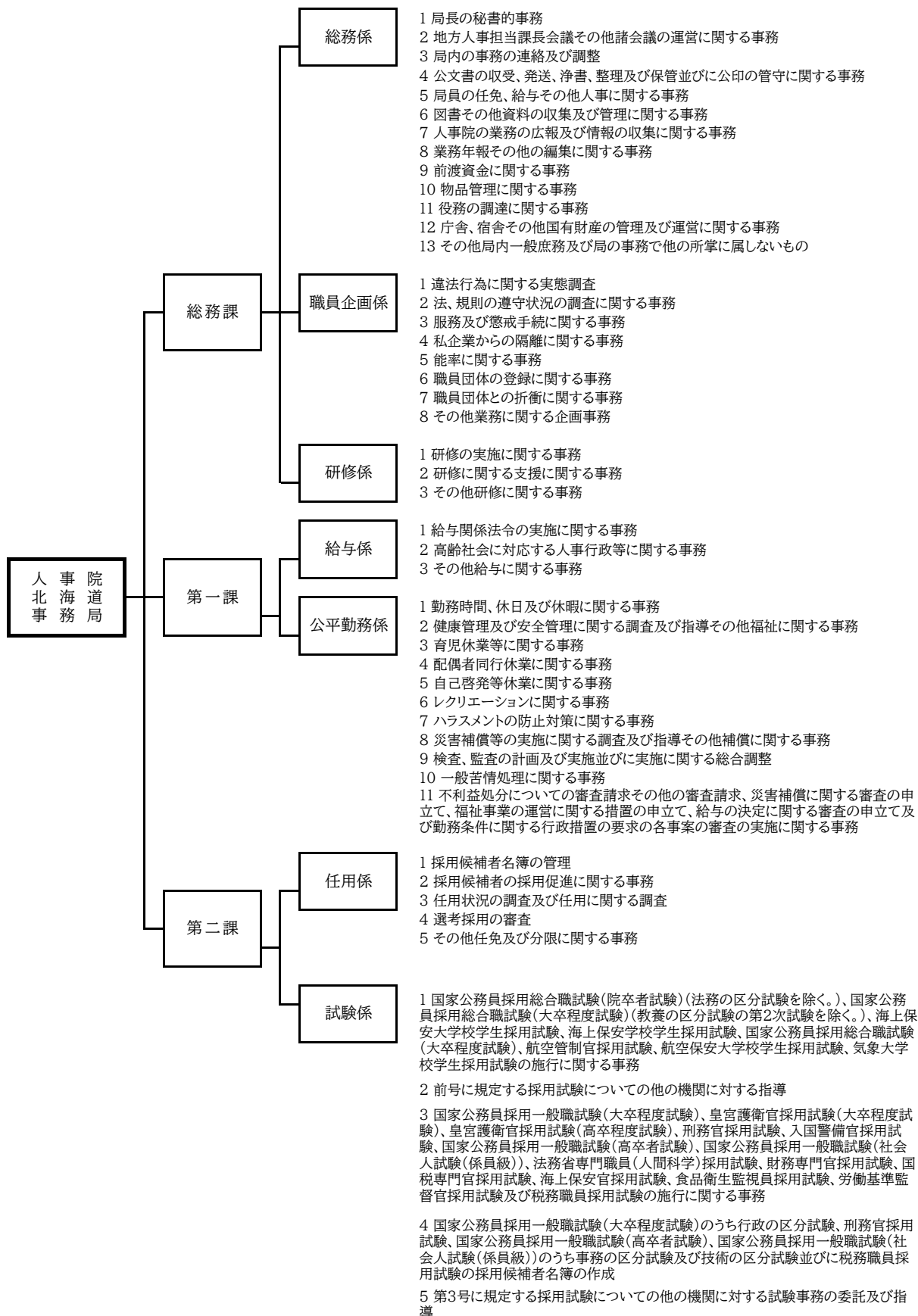
(令和6年3月末)

※()内の数字は人数



人事院北海道事務局の組織

(令和6年4月1日現在)

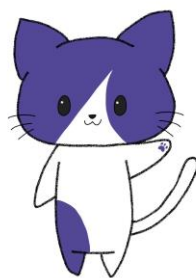


公務員を元気に 国民を幸せに



人事院

NATIONAL PERSONNEL
AUTHORITY



ひとにゃん

人事院北海道事務局

所在地 〒060-0042

札幌市中央区大通西12丁目

札幌第3合同庁舎 2階

<https://www.jinji.go.jp/hokaido/>

TEL 総務課 (011)251-2600

第一課 (011)241-1249

第二課 (011)241-1248